

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 野 智

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 山 本 一 美

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 山 本 一 美

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)

東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区新千葉一丁目3番24号)

東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間および最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
営業収益 (百万円)	1,269,549	1,290,984	1,319,908	2,537,480	2,592,393
経常利益 (百万円)	151,982	168,551	198,177	212,339	274,672
中間(当期)純利益 (百万円)	82,364	100,398	121,892	111,592	157,574
純資産額 (百万円)	1,155,612	1,292,407	1,479,294	1,183,545	1,357,359
総資産額 (百万円)	6,729,109	6,693,356	6,799,928	6,716,268	6,821,583
1株当たり純資産額 (円)	289,689.91	323,403.72	364,220.88	296,105.99	339,598.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20,609.57	25,122.93	30,501.84	27,868.00	39,369.65
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	19.3	21.4	17.6	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	197,134	223,425	249,721	407,736	447,722
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	126,473	158,068	171,064	214,948	309,488
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83,552	66,710	57,515	209,041	141,599
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	70,066	65,699	86,556	66,781	64,373
従業員数〔ほか、臨時従業員数〕 (人)	77,066 〔17,051〕	74,520 〔17,605〕	73,539 〔18,971〕	74,923 〔17,433〕	72,802 〔18,590〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第18期中 - 94社(2社)、第18期 - 92社(2社)、第19期中 - 85社(2社)、第19期 - 86社(2社)、第20期中 - 85社(2社)

3 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間および最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
営業収益 (百万円)	950,282	960,194	973,058	1,883,182	1,914,963
経常利益 (百万円)	132,975	144,259	168,288	165,888	220,751
中間(当期)純利益 (百万円)	74,481	88,742	105,411	96,035	130,573
資本金 (百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	1,079,559	1,196,143	1,326,885	1,099,720	1,245,402
総資産額 (百万円)	6,305,857	6,250,592	6,358,395	6,287,654	6,381,247
1株当たり配当額 (円)	3,000	4,000	4,500	6,500	8,000
自己資本比率 (%)	17.1	19.1	20.9	17.5	19.5
従業員数 (人)	57,571	56,219	54,751	56,317	54,697

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の主な異動は、次のとおりであります。

(1) 新規設立による異動

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)JR東日本ウォータービジネス	東京都渋谷区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有

(注) 当中間連結会計期間より新たに連結した会社であります。

(2) 非連結子会社から連結子会社への異動

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)デリシャスリンク	東京都千代田区	90	飲食業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有

(注) 当中間連結会計期間より新たに連結した会社であります。

(3) 合併等による異動

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセンター運営事業	91.8	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
八王子ターミナルビル(株)	東京都八王子市	1,000	ショッピングセンター運営事業	93.3 (12.0)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有

(注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の()は内数で間接所有割合を示しております。

2 連結子会社の(株)ルミネは、平成18年4月1日に連結子会社の(株)新宿ステーションビルディングと合併いたしました。なお、(株)新宿ステーションビルディングは、この合併に伴い消滅いたしました。

3 連結子会社の八王子ターミナルビル(株)は、平成18年4月1日に連結子会社の国分寺ターミナルビル(株)および連結子会社の甲府ステーションビル(株)と合併いたしました。なお、国分寺ターミナルビル(株)および甲府ステーションビル(株)は、この合併に伴い消滅いたしました。

(4) その他の異動

連結子会社の(株)日本レストランエンタプライズは、平成18年4月1日に非連結子会社の(株)エヌアールイーみちのくを吸収合併いたしました。

連結子会社の(株)錦糸町ステーションビルは、平成18年7月1日に非連結子会社の錦糸町駅ビル商事(株)を吸収合併いたしました。

連結子会社の(株)びゅうワールドは、平成18年10月1日に(株)びゅうトラベルサービスに商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	55,653〔 1,115〕
駅スペース活用事業	4,905〔 7,602〕
ショッピング・オフィス事業	1,664〔 836〕
その他事業	11,317〔 9,418〕
合計	73,539〔 18,971〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
2 就業人員数は、当社および当社の連結子会社各社において、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。
3 臨時従業員には、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
	54,751

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。

(3) 労働組合の状況

当社には現在7つの労働組合があり、その名称および組合員数は次のとおりであります。

(平成18年10月1日現在)

名称	組合員数(人)
東日本旅客鉄道労働組合(J R 東労組)	47,711
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	9,475
ジェイアール東日本労働組合(J R 東日本ユニオン)	2,084
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	322
全日本建設交通一般労働組合全国鉄道東日本本部(建交労鉄道東日本本部)	120
鉄道産業労働組合(鉄産労)	28
動力車労働組合(動労)	24

(注) ()内は略称であります。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合東日本本部、ジェイアール東日本労働組合および全日本建設交通一般労働組合全国鉄道東日本本部との間で、当社は労働協約を締結し、それに基づいて経営協議会、団体交渉を行っており、健全かつ安定的な労使関係の構築に努力しております。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加が続き、企業部門の好調さが家計部門にも波及し、堅調な回復を続けました。このような経済情勢の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、輸送サービスの向上や、駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて増収努力を重ねるとともに、S u i c a (スイカ)を活用した事業についても積極的に展開しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は全セグメントにおいて増収だったことにより、前年同期比2.2%増の1,319,908百万円となり、営業利益は前年同期比4.9%増の247,805百万円となりました。また、経常利益は支払利息の減少等により、前年同期比17.6%増の198,177百万円、中間純利益は固定資産売却益の増加等により、前年同期比21.4%増の121,892百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、さらなる安全性の向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と増収に努めてまいりました。

具体的には、前連結会計年度に開始した東武鉄道との特急列車相互直通運転を活用した商品を積極的に販売したほか、「Japanese Beauty ホクリクキャンペーン」、「この夏も会津へ2006キャンペーン」など季節ごとに着地エリアを定めたキャンペーンを実施するなど、エリア内の観光流動の創造に努めました。「大人の休日倶楽部」については、金融機関をはじめとした他企業との幅広い提携により、会員サービスの充実と会員数の拡大を図りました。また、上野駅発着の宇都宮線および高崎線における全普通列車へのグリーン車の連結、ゴールデンウィークや夏休み期間の列車増発などを実施しました。バス事業については、前連結会計年度に開業したつくばエクスプレスの影響など厳しい経営環境が続く中、新規路線の開業や不採算路線の整理など経営基盤の強化に努めました。モノレール鉄道業については、当社と連携した商品の販売を推進するとともに、快速の運転本数の拡大を目的とした昭和島駅の退避線設置について、当連結会計年度中の使用開始に向け工事を進めました。

この結果、鉄道ネットワークの輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比0.9%増の944,170百万円となり、営業利益は前年同期比3.0%増の195,313百万円となりました。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、引き続き21世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、「ディラ大船」 期、 期(神奈川)を前連結会計年度の 期に続き開業しました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS」を増設したほか、既存店のリニューアルと活性化に努めました。

これに加え、前連結会計年度に開業した「エキュート品川」(東京)等の効果もあり、売上高は前年同期比6.1%増の208,346百万円となり、営業利益は前年同期比9.3%増の16,324百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「ボックスヒル松戸」(千葉)、「アトレ新浦安」(千葉)などのリニューアルを実施したほか、その他のショッピングセンターでも集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

グループ会社の再編成については、2件5社のショッピングセンター運営会社の合併(株ルミネと(株)新宿ステーションビルディング、八王子ターミナルビル(株)と国分寺ターミナルビル(株)および甲府ステーションビル(株))を行い、営業力や財務基盤等の強化を図りました。なお、これに伴いショッピングセンター「マイシティ」は、「ルミネエスト」(東京)として新しいスタートを切りました。

これに加え、(株)ルミネ等の好調な業績により、売上高は前年同期比4.7%増の101,496百万円となり、営業利益は前年同期比4.0%増の29,527百万円となりました。

その他事業

その他事業においては、ホテル業では、リニューアルを実施するなど引き続き競争力強化に努めました。広告代理業では、駅媒体や車内映像広告を中心とする交通広告の販売拡大を進めたほか、S u i c a と駅ポスターを連動させた交通媒体「S u i P o (スイポ)」を新たに展開しました。住宅分譲事業では、「びゅうヴェルジェ安中榛名」(群馬)などの販売を引き続き実施しました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネス&スパ上野」(東京)を開業したほか、「P A S M O (パスモ)」との相互利用開始に向けてI C 対応機器等を販売しました。また、クレジットカード事業では、「大人の休日倶楽部ジパングカード」をはじめとした各種カードの会員数の拡大を図りました。さらに、S u i c a によるショッピングサービス(電子マネー)については、成田国際空港内の店舗にS u i c a 電子マネーを導入するなど、市中の加盟店開拓も積極的に進め、当中間連結会計期間末現在、利用可能な店舗等の数は約9,000となりました。

この結果、売上高は前年同期比7.2%増の233,343百万円となり、営業利益は前年同期比112.2%増の6,264百万円となりました。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の当中間会計期間および前中間会計期間の営業実績は次のとおりであります。

輸送実績

区分		単位	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
営業日数		日	183	183		
営業キロ	新幹線	キロ	1,052.9	1,052.9		
	在来線	"	6,473.9	6,473.9		
	計	"	7,526.8	7,526.8		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	211,387	217,113		
	在来線	"	915,712	921,742		
	計	"	1,127,099	1,138,855		
輸送人員	定期	千人	1,890,782	1,903,516		
	定期外	"	1,115,004	1,130,162		
	計	"	3,005,786	3,033,678		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	834,365	847,283	
		定期外	"	8,762,773	9,068,575	
		計	"	9,597,139	9,915,859	
	在来線	東京圏	定期	"	26,556,108	26,590,267
			定期外	"	12,850,711	12,936,226
			計	"	39,406,820	39,526,494
		その他	定期	"	9,840,936	9,865,472
			定期外	"	5,664,655	5,653,785
			計	"	15,505,592	15,519,258
	計	定期	"	36,397,045	36,455,740	
		定期外	"	18,515,367	18,590,012	
		計	"	54,912,412	55,045,752	
合計	定期	"	37,231,410	37,303,023		
	定期外	"	27,278,141	27,658,587		
	計	"	64,509,552	64,961,611		
乗車効率	新幹線	%	56.5	57.2		
	在来線	"	46.9	46.5		
	計	"	48.1	47.9		

a 乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

b 「東京圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社および大宮支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	11,369	11,497	
		定期外	"	227,587	231,208	
		計	"	238,957	242,705	
	在来線	東京圏	定期	"	174,656	175,139
			定期外	"	258,579	262,331
			計	"	433,235	437,471
		その他	定期	"	60,066	60,390
			定期外	"	116,626	117,468
			計	"	176,692	177,859
	計	定期	"	234,722	235,530	
定期外		"	375,205	379,800		
計		"	609,928	615,330		
合計	定期	"	246,091	247,027		
	定期外	"	602,793	611,008		
	計	"	848,885	858,036		
荷物収入		"	126	122		
合計		"	849,011	858,159		
鉄道線路使用料収入		"	3,524	3,510		
運輸雑収		"	77,477	77,797		
収入合計		"	930,013	939,466		

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が増加したことなどにより、流入額は、前年同期に比べ26,296百万円増の249,721百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことや工事負担金等による受入が減少したことなどにより、流出額は、前年同期に比べ12,996百万円増の171,064百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーが減少した一方、長期債務の削減額が減少したことなどにより、流出額は、前年同期に比べ9,195百万円減の57,515百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ22,182百万円増の86,556百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の長期債務残高は、3,707,333百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社および当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態であります。

なお、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

3 【対処すべき課題】

[中期経営構想「ニューフロンティア2008」]

当社グループは、中期経営構想「ニューフロンティア2008」の中で、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、グループの長期にわたる持続的な成長を展望しつつ2008年度までの到達目標を示しております。具体的には、「お客さまの視点に立脚したサービスの実践」、「強くたくましい企業グループづくり」、「社会的責任の遂行と持続的成長の実現」を基本的な経営の方向として位置づけ、当社グループが長期的に大きく発展することをめざしてまいります。

[新たな顧客価値の創造]

当社グループは、きめ細かなマーケティングを通じてお客さまにご満足いただける商品・サービスを提供することにより、新たな顧客価値を創造してまいります。具体的には、安全・安定輸送への絶えざる挑戦を続けつつ、鉄道事業の利便性、快適性を一層向上させてまいります。また、当社グループ最大の経営資源である駅をさらに便利で魅力あるものに変えるとともに、グループの総力をあげて生活サービス事業のさらなる成長をめざしてまいります。このほか、Suicaを利用した新しいサービスの展開や、当社グループの技術力の基礎となる研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

[グループの総合力の発揮]

当社グループは、「自律と連携」、「選択と集中」の方針のもと、グループ各社がそれぞれの使命に基づきグループ全体の発展をめざします。グループ内のさまざまな壁を取り除き、緊密な連携を図るとともに、コストダウンを徹底し、効率的な事業運営に努めてまいります。また、高い倫理観のもとで透明度の高い経営を実践し、法令の遵守や地球環境保護などにも積極的に取り組むことで、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーからの信頼に応える企業グループであり続けます。

なお、首都圏において連続して発生した大きな輸送障害により、皆さまには大変ご迷惑をおかけいたしました。原因の究明と対策の実施により、これまで以上に鉄道の安全性、安定性の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは当中間連結会計期間において、運輸業部門を中心に、安全性・安定性・快適性の向上を前提とした上で新幹線の最高速度360km/hをめざす研究開発や駅における新たな展開に向けた研究開発などを推進しました。

具体的には、JR東日本研究開発センターを主要な拠点として、「安全性・安定性の向上」、「利便性・快適性の向上」、「コストダウン」、「地球環境への貢献」、「駅における新たな展開」の5つを柱に掲げ、各分野の研究開発に取り組みました。当中間連結会計期間の研究開発費総額は、8,002百万円です。また、主な研究開発状況は次のとおりであります。

(1) 運輸業

安全性・安定性の向上

自然現象に起因する鉄道災害の予防および被害の最小化などへ向けた研究開発や、地震時における新幹線の脱線対策に関する研究開発に取り組みました。

このほか、輸送混乱からの早期回復を支援するシステムの開発、光伝送技術を用いてケーブル数と配線作業を削減する信号システム「ネットワーク信号制御システム」の開発や試験などを進めました。

利便性・快適性の向上

多様化するお客さまのニーズに応え鉄道の競争力強化をめざすため、到達時分の短縮と快適な駅・車両空間の創造に向けた研究開発を進めました。具体的には、最高速度360km/hの実現に向けて新幹線高速試験電車「FAST ECH(ファステック)360S」に加えて、新幹線区間と在来線区間を直通運転できる新幹線高速試験電車「FAST ECH360Z」の走行試験を開始しました。また、在来線についても車両に関するお客さまのニーズを把握し、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供するための研究開発を進めました。

コストダウン

経営体質の強化を図るため、車両や設備などのメンテナンスコスト低減をめざし、様々な研究開発に取り組みました。具体的には、車輪とレール、パンタグラフと架線など、車両と設備が相互に関連する境界部分の改良によりトータルコストダウンをめざす研究開発を進めました。また、保守の省力化を可能にする分岐器・転てつ機などの省力化設備、レールの長寿命化を図る新たな保守手法や作業、検査などを精度良く効率的に行う手法などの研究開発を進めました。

地球環境への貢献

環境負荷低減などのコンセプトのもと、新たな動力システムの実現をめざした「NEトレイン(New Energy Train)」の次のステップとして、燃料電池と蓄電池とを組み合わせた世界初の燃料電池ハイブリッド鉄道車両の開発に着手しました。

駅における新たな展開

より多くのお客さまに愛され親しまれる駅の実現に向け、快適で安心でき環境にやさしい駅空間の創造のための研究開発に取り組みました。具体的には、列車の運行情報や駅構内および駅周辺の案内、乗換案内などの情報を、お客さまに分かりやすく提供できるシステムの実用化へ向けた検討などを行いました。また、駅を中心とした「移動」、「消費」に関する調査、分析など、ソフト面の研究も継続して行いました。

その他

より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき財団法人鉄道総合技術研究所にも委託しており、当中間連結会計期間における同研究所に対する負担金は、2,661百万円であります。

また、技術論文誌「J R E A S T T e c h n i c a l R e v i e w」により国内外への情報発信を行いました。

- (2) 駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業
特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に完了した主要な設備の新設および改修は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸業 車両新造	21,252	平成18年9月

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、運輸業における首都圏の輸送安定化策として「首都圏輸送障害低減に向けた対策工事」を着工しております。当該件名の予定総額は27,668百万円であり、平成20年度末に完成する予定であります。

その他に、新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		4,000,000		200,000		96,600

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	261,637.00	6.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	256,908.00	6.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	125,203.15	3.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	105,303.15	2.63
JR東日本社員持株会	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	103,889.00	2.60
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	100,066.00	2.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	100,061.56	2.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	81,630.00	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	80,155.60	2.00
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	70,500.00	1.76
計		1,285,353.46	32.13

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,019		
	(相互保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,534	3,995,534	
端株	普通株式 1,247		
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,995,534	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式947株(議決権947個)および株券喪失登録制度に基づいて議決権が停止されている株式2株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目 2-2	3,019		3,019	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麹町6丁目6 麹町東急ビル7階	200		200	0.01
計		3,219		3,219	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	942,000	898,000	850,000	897,000	894,000	866,000
最低(円)	867,000	801,000	739,000	817,000	833,000	818,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)第38条および第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則および「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則および鉄道事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則および鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに第19期中間会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)および第20期中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		65,869		86,728		64,542	
2 受取手形及び売掛金		126,754		175,051		164,481	
3 未収運賃		36,880		41,632		37,383	
4 短期貸付金	5	19,502		20,412		20,417	
5 有価証券		1,696		229		2	
6 分譲土地建物		9,647		7,980		8,786	
7 たな卸資産		40,543		46,344		35,097	
8 繰延税金資産		61,821		59,003		55,947	
9 その他		25,321		25,900		27,186	
10 貸倒引当金		1,709		1,964		1,743	
流動資産合計		386,326	5.8	461,319	6.8	412,101	6.0
固定資産							
A 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	2,902,270		2,875,368		2,929,536	
2 機械装置及び運搬具		613,458		602,626		615,694	
3 土地		2,025,601		2,012,470		2,014,862	
4 建設仮勘定		161,151		199,591		191,915	
5 その他		42,672		44,363		44,340	
有形固定資産合計	2, 3,6	5,745,154	85.8	5,734,420	84.3	5,796,348	85.0
B 無形固定資産							
1 施設利用権その他		105,473		119,894		115,751	
2 連結調整勘定		1,751				79	
無形固定資産合計	6	107,224	1.6	119,894	1.8	115,831	1.7
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		200,616		239,440		246,629	
2 長期貸付金		3,085		2,519		2,770	
3 繰延税金資産		197,183		203,224		193,870	
4 その他		54,943		40,335		54,784	
5 貸倒引当金		1,472		1,331		1,245	
投資その他の資産合計		454,355	6.8	484,186	7.1	496,809	7.3
固定資産合計		6,306,734	94.2	6,338,502	93.2	6,408,989	94.0
繰延資産		295	0.0	106	0.0	492	0.0
資産合計	1	6,693,356	100.0	6,799,928	100.0	6,821,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		42,460		54,096		54,063	
2	1	160,704		159,254		116,240	
3	1,6	148,189		141,903		141,211	
4		160,323		161,640		333,084	
5		5,936		9,424		8,816	
6		80,948		93,659		59,666	
7		15,477		20,408		11,079	
8		106,334		99,523		91,536	
9		80,999		79,082		76,033	
10		16,137		1,592		2,263	
11		274,390		208,893		232,116	
流動負債合計		1,091,902	16.3	1,029,478	15.1	1,126,112	16.5
固定負債							
1	1,4	1,035,900		1,237,865		1,166,260	
2	1	661,889		617,109		678,298	
3	1,6	1,694,260		1,551,991		1,602,445	
4		2,020		2,414		2,478	
5		604,495		606,215		597,789	
6		282,985		275,559		265,818	
固定負債合計		4,281,550	64.0	4,291,155	63.1	4,313,090	63.2
負債合計		5,373,452	80.3	5,320,634	78.2	5,439,202	79.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		27,496	0.4			25,021	0.4
(資本の部)							
資本金		200,000	3.0			200,000	2.9
資本剰余金		96,600	1.4			96,600	1.4
利益剰余金		942,656	14.1			984,525	14.4
その他有価証券評価差額金		55,434	0.8			78,542	1.2
自己株式		2,283	0.0			2,308	0.0
資本合計		1,292,407	19.3			1,357,359	19.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,693,356	100.0			6,821,583	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				200,000	3.0		
2 資本剰余金				96,601	1.4		
3 利益剰余金				1,090,642	16.0		
4 自己株式				2,325	0.0		
株主資本合計				1,384,918	20.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				70,231	1.0		
2 繰延ヘッジ損益				355	0.0		
評価・換算差額等合計				70,586	1.0		
少数株主持分				23,788	0.4		
純資産合計				1,479,294	21.8		
負債純資産合計				6,799,928	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			1,290,984	100.0		1,319,908	100.0		2,592,393	100.0
営業費										
1 運輸業等営業費及び 売上原価		817,111			827,342			1,701,619		
2 販売費及び一般管理費	1	237,538	1,054,650	81.7	244,760	1,072,102	81.2	494,673	2,196,293	84.7
営業利益			236,334	18.3		247,805	18.8		396,099	15.3
営業外収益										
1 受取利息		71			50			136		
2 受取配当金		1,494			1,268			1,677		
3 損保・生保受取保険金等		1,290			1,169			8,713		
4 匿名組合投資利益		1,196			12,295			5,665		
5 持分法による投資利益		521			536			707		
6 雑収入		1,976	6,550	0.5	3,407	18,726	1.4	4,808	21,708	0.8
営業外費用										
1 支払利息		69,583			66,254			136,548		
2 雑支出		4,750	74,333	5.7	2,101	68,355	5.2	6,588	143,136	5.5
経常利益			168,551	13.1		198,177	15.0		274,672	10.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	3,344			13,564			23,279		
2 投資有価証券売却益		839						857		
3 工事負担金等受入額		10,309			15,479			54,145		
4 未払消費税等戻入益		1,715								
5 その他の特別利益		694	16,902	1.3	815	29,859	2.3	3,093	81,376	3.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	331			148			3,982		
2 工事負担金等圧縮損		9,902			14,232			46,152		
3 減損損失		1,502			1,347			1,840		
4 その他の特別損失		3,204	14,940	1.2	5,221	20,949	1.6	34,437	86,412	3.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			170,513	13.2		207,087	15.7		269,635	10.4
法人税、住民税 及び事業税		78,752			90,486			125,330		
法人税等調整額		9,980	68,772	5.3	6,498	83,988	6.4	15,682	109,648	4.2
少数株主利益			1,343	0.1		1,207	0.1		2,412	0.1
中間(当期)純利益			100,398	7.8		121,892	9.2		157,574	6.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			96,600		96,600
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			96,600		96,600
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			856,664		856,664
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		100,398		157,574	
2 連結子会社増加等に伴う増加高			100,398	484	158,059
利益剰余金減少高					
1 配当金		13,989		29,977	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		220 (23)		220 (23)	
3 自己株式処分差損		0			
4 連結子会社増加等に伴う減少高		195	14,405		30,198
利益剰余金中間期末(期末)残高			942,656		984,525

[次へ](#)

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

金額(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	984,525	2,308	1,278,816	78,542		78,542	25,021	1,382,380
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)			15,987		15,987					15,987
役員賞与(注)			242		242					242
中間純利益			121,892		121,892					121,892
連結子会社増加等 に伴う増加高			456		456					456
自己株式の取得				17	17					17
自己株式の処分		0		1	2					2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						8,311	355	7,956	1,232	9,189
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	106,117	16	106,102	8,311	355	7,956	1,232	96,913
平成18年9月30日残高	200,000	96,601	1,090,642	2,325	1,384,918	70,231	355	70,586	23,788	1,479,294

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	170,513	207,087	269,635
2		減価償却費	153,314	155,565	316,038
3		減損損失	1,502	1,347	1,840
4		長期前払費用償却費	2,175	1,957	4,942
5		退職給付引当金の増加額 又は減少額	6,457	8,038	532
6		受取利息及び受取配当金	1,565	1,318	1,814
7		支払利息	69,583	66,254	136,548
8		工事負担金等受入額	10,309	15,479	54,145
9		投資有価証券売却益	839		857
10		固定資産除却損及び圧縮損	15,707	21,043	76,331
11		売上債権の増加額又は減少額	9,141	6,846	24,008
12		仕入債務の増加額又は減少額	23,161	33,185	36,347
13		その他	16,770	29,206	14,903
		小計	375,747	375,258	745,420
14		利息及び配当金の受取額	1,693	1,496	1,968
15		利息の支払額	70,641	64,823	138,712
16		災害損失の支払額	16,706	5,480	26,568
17		法人税等の支払額	66,669	56,729	134,387
営業活動による キャッシュ・フロー					
			223,425	249,721	447,722
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形・無形固定資産の 取得による支出	199,185	225,031	390,438
2		有形・無形固定資産の 売却による収入	5,994	15,644	33,315
3		工事負担金等による受入	41,438	34,605	63,848
4		投資有価証券の取得による支出	6,766	6,934	17,633
5		投資有価証券の売却による収入	905		2,626
6		その他	455	10,652	1,207
投資活動による キャッシュ・フロー					
			158,068	171,064	309,488

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 コマーシャル・ペーパーの 増加額又は減少額		90,000	40,000	35,000
2 長期借入れによる収入		21,500	27,700	105,739
3 長期借入金返済による支出		47,595	47,746	158,452
4 社債の発行による収入		29,989	71,947	160,112
5 社債の償還による支出		87,960		87,960
6 鉄道施設購入長期未払金の 支払による支出		50,378	49,761	149,170
7 自己株式の取得による支出		17	17	47
8 配当金の支払額		13,989	15,987	29,977
9 その他		8,259	3,648	16,842
財務活動による キャッシュ・フロー		66,710	57,515	141,599
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		1,353	21,142	3,365
現金及び現金同等物の期首残高		66,781	64,373	66,781
連結子会社追加等に伴う増加額		271	1,040	958
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	65,699	86,556	64,373

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうちジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、東日本キヨスク(株)等85社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間の新規連結子会社は、新規設立による(株)ジェイアール東日本ビルディングの1社であります。なお、平成17年4月1日に、(株)ホテルエドモントおよび日本ホテル(株)は(株)ホテルメトロポリタン(現日本ホテル(株))と、(株)大森プリモおよび(株)秋葉原は東京圏駅ビル開発(株)と、青森ステーション開発(株)は盛岡ターミナルビル(株)と、熊谷ステーション開発(株)は高崎ターミナルビル(株)と、(株)ルミネ茅ヶ崎および(株)アボンデは平塚ステーションビル(株)(現湘南ステーションビル(株))と、それぞれ合併し消滅しております。</p> <p>(株)ジェイアール東日本物流は非連結子会社のジェイイーストサービス(株)を、ジェイアール東日本ビルテック(株)は非連結子会社の(株)ジェイアール東日本住建を、それぞれ吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうちジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、東日本キヨスク(株)等85社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当中間連結会計期間の新規連結子会社は、新規設立による(株)JR東日本ウォータービジネス、重要性が増したことによる(株)デリシャスリンクの2社であります。なお、平成18年4月1日に、(株)新宿ステーションビルディングは(株)ルミネと、国分寺ターミナルビル(株)および甲府ステーションビル(株)は八王子ターミナルビル(株)と、それぞれ合併し消滅しております。</p> <p>(株)日本レストランエンタプライズは非連結子会社の(株)エヌアールイーみちのくを、(株)錦糸町ステーションビルは非連結子会社の錦糸町駅ビル商事(株)を、それぞれ吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうちジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、東日本キヨスク(株)等86社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立による(株)ジェイアール東日本ビルディングと株式取得による新日本リネン(株)の2社であります。なお、平成17年4月1日に、(株)ホテルエドモントおよび日本ホテル(株)は(株)ホテルメトロポリタン(現日本ホテル(株))と、(株)大森プリモおよび(株)秋葉原は東京圏駅ビル開発(株)と、青森ステーション開発(株)は盛岡ターミナルビル(株)と、熊谷ステーション開発(株)は高崎ターミナルビル(株)と、(株)ルミネ茅ヶ崎および(株)アボンデは平塚ステーションビル(株)(現湘南ステーションビル(株))と、それぞれ合併し消滅しております。</p> <p>(株)新宿ステーションビルディングは非連結子会社の(株)マイシティ・テクノサービスを、(株)川崎ステーションビルは非連結子会社の川崎駅ビルサービス(株)を、ジェイアール東日本フードビジネス(株)は非連結子会社の(株)東京ターミナル・フードを、(株)ジェイアール東日本物流は非連結子会社のジェイイーストサービス(株)を、ジェイアール東日本ビルテック(株)は非連結子会社の(株)ジェイアール東日本住建を、それぞれ吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社のうちセントラル警備保障㈱、㈱ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有㈱等)に対する投資については、それぞれの中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、持分法適用関連会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち㈱オレンジページの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p> <p>また、㈱ガーラ湯沢の中間決算日は3月31日ではありますが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社のうちセントラル警備保障㈱、㈱ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有㈱等)に対する投資については、それぞれの中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、持分法適用関連会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち㈱オレンジページの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p> <p>また、㈱ガーラ湯沢の中間決算日は3月31日ではありますが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社のうちセントラル警備保障㈱、㈱ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有㈱等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち㈱オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p> <p>また、㈱ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>分譲土地建物</p> <p>個別法に基づく原価法</p> <p>鉄道事業の貯蔵品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>販売用物品</p> <p>主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法</p> <p>その他</p> <p>主として最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。</p> <p>また、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>分譲土地建物</p> <p>個別法に基づく原価法</p> <p>鉄道事業の貯蔵品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>販売用物品</p> <p>主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法</p> <p>その他</p> <p>主として最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。</p> <p>また、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>分譲土地建物</p> <p>個別法に基づく原価法</p> <p>鉄道事業の貯蔵品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>販売用物品</p> <p>主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法</p> <p>その他</p> <p>主として最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。</p> <p>また、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当中間連結会計期間末の未処理額は220,293百万円であります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>災害損失引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当中間連結会計期間末の未処理額は171,324百万円であります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>災害損失引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当連結会計年度末の未処理額は195,799百万円であります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>災害損失引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理および金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債、外貨建貸付金および輸入代金債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社および当社の連結子会社が行うリスクヘッジ取引は、ヘッジ開始時およびその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象との対応関係の継続について、半期毎に確認しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理および金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債、外貨建貸付金および輸入代金債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社および当社の連結子会社が行うリスクヘッジ取引は、ヘッジ開始時およびその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象との対応関係の継続について、半期毎に確認しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理および金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債、外貨建貸付金および輸入代金債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社および当社の連結子会社が行うリスクヘッジ取引は、ヘッジ開始時およびその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象との対応関係の継続について、半期毎に確認しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。</p> <p>連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は9,218百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は8,811百万円であります。</p> <p>(7) 税金費用の計算方法 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金および特別償却準備金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、消費税等には、地方消費税を含んでおります。</p>	<p>(6) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。</p> <p>連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は11,846百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は10,701百万円であります。</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、消費税等には、地方消費税を含んでおります。</p>	<p>(6) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。</p> <p>連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は、36,827百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、34,375百万円であります。</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、消費税等には、地方消費税を含んでおります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))および貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,455,150百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。	1

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より負ののれん(830百万円)として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債559,900百万円の一般担保に供しております。</p> <p>なお、4偶発債務に記載の社債の原債務160,568百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36,855百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,356百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,490百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,974百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54,509百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,583百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,093百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td>13,517百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,661,023百万円</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 571,788百万円</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 205,715百万円</p>	建物及び構築物	36,855百万円	その他	501百万円	計	37,356百万円	長期借入金	4,490百万円	その他	483百万円	計	4,974百万円	建物及び構築物	54,509百万円	その他	8,583百万円	計	63,093百万円	鉄道施設購入 長期未払金	13,517百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債559,900百万円の一般担保に供しております。</p> <p>なお、4偶発債務に記載の社債の原債務164,312百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,961百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,768百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,720百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51,658百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,581百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,240百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td>11,856百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,838,473百万円</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 601,151百万円</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 218,313百万円</p>	建物及び構築物	32,961百万円	その他	806百万円	計	33,768百万円	長期借入金	4,199百万円	その他	520百万円	計	4,720百万円	建物及び構築物	51,658百万円	その他	7,581百万円	計	59,240百万円	鉄道施設購入 長期未払金	11,856百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債559,900百万円の一般担保に供しております。</p> <p>なお、4偶発債務に記載の社債の原債務163,976百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36,307百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,123百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,514百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,304百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52,812百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,982百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,794百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td>13,109百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,730,774百万円</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 592,728百万円</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 215,012百万円</p>	建物及び構築物	36,307百万円	その他	816百万円	計	37,123百万円	長期借入金	4,514百万円	その他	789百万円	計	5,304百万円	建物及び構築物	52,812百万円	その他	7,982百万円	計	60,794百万円	鉄道施設購入 長期未払金	13,109百万円
建物及び構築物	36,855百万円																																																													
その他	501百万円																																																													
計	37,356百万円																																																													
長期借入金	4,490百万円																																																													
その他	483百万円																																																													
計	4,974百万円																																																													
建物及び構築物	54,509百万円																																																													
その他	8,583百万円																																																													
計	63,093百万円																																																													
鉄道施設購入 長期未払金	13,517百万円																																																													
建物及び構築物	32,961百万円																																																													
その他	806百万円																																																													
計	33,768百万円																																																													
長期借入金	4,199百万円																																																													
その他	520百万円																																																													
計	4,720百万円																																																													
建物及び構築物	51,658百万円																																																													
その他	7,581百万円																																																													
計	59,240百万円																																																													
鉄道施設購入 長期未払金	11,856百万円																																																													
建物及び構築物	36,307百万円																																																													
その他	816百万円																																																													
計	37,123百万円																																																													
長期借入金	4,514百万円																																																													
その他	789百万円																																																													
計	5,304百万円																																																													
建物及び構築物	52,812百万円																																																													
その他	7,982百万円																																																													
計	60,794百万円																																																													
鉄道施設購入 長期未払金	13,109百万円																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
4 偶発債務			4 偶発債務			4 偶発債務		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日	
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000
第2回ユーロ・ドル建普通社債	18.10.11	90,568 (800百万米ドル)	第2回ユーロ・ドル建普通社債	18.10.11	94,312 (800百万米ドル)	第2回ユーロ・ドル建普通社債	18.10.11	93,976 (800百万米ドル)
合計		160,568	合計		164,312	合計		163,976
<p>上記のうち、第2回ユーロ・ドル建普通社債に係る原債務は、中間連結会計期間末の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 短期貸付金には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。</p> <p>極度額 191,858百万円 貸出実行残高 15,229百万円 差引額 176,628百万円</p> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p> <p>6 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。</p> <p>債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年以内に支払う鉄道施設購入長期末払金および鉄道施設購入長期末払金に計上しております。</p>			<p>上記のうち、第2回ユーロ・ドル建普通社債に係る原債務は、中間連結会計期間末の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 短期貸付金には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。</p> <p>極度額 240,310百万円 貸出実行残高 16,322百万円 差引額 223,987百万円</p> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p> <p>6 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。</p> <p>債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年以内に支払う鉄道施設購入長期末払金および鉄道施設購入長期末払金に計上しております。</p>			<p>上記のうち、第2回ユーロ・ドル建普通社債に係る原債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 短期貸付金には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。</p> <p>極度額 211,100百万円 貸出実行残高 15,649百万円 差引額 195,450百万円</p> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p> <p>6 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。</p> <p>債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年以内に支払う鉄道施設購入長期末払金および鉄道施設購入長期末払金に計上しております。</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 125,904百万円 経費 79,931百万円 諸税 8,634百万円 減価償却費 22,499百万円 連結調整勘定償却額 569百万円</p> <hr/> <p>計 237,538百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 神奈川県横浜市 中区桜木町 2,796百万円 (土地)</p> <p>3 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 128,078百万円 経費 82,978百万円 諸税 8,617百万円 減価償却費 24,639百万円 のれん償却額 446百万円</p> <hr/> <p>計 244,760百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 東京都武蔵野市 御殿山(土地) 9,572百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 258,019百万円 経費 169,061百万円 諸税 18,624百万円 減価償却費 47,961百万円 連結調整勘定償却額 1,006百万円</p> <hr/> <p>計 494,673百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 千葉県千葉市 稲毛区小仲台 7,109百万円 (土地) (2) 東京都新宿区 北新宿(土地) 4,139百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 宮城県仙台市 若林区新寺 1,819百万円 (土地)</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00			4,000,000.00
合計	4,000,000.00			4,000,000.00
自己株式				
普通株式	3,766.17	20.80	2.80	3,784.17
合計	3,766.17	20.80	2.80	3,784.17

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加20.80株は、端株の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2.80株は、端株の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,987	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,986	利益剰余金	4,500	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">65,869百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">65,699百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	65,869百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の中間期末残高	65,699百万円	<hr/>		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,728百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">86,556百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	86,728百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の中間期末残高	86,556百万円	<hr/>		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,542百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">64,373百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	64,542百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	64,373百万円	<hr/>	
現金及び預金勘定	65,869百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169百万円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,699百万円																															
<hr/>																																
現金及び預金勘定	86,728百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172百万円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,556百万円																															
<hr/>																																
現金及び預金勘定	64,542百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169百万円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物の期末残高	64,373百万円																															
<hr/>																																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,326</td> <td>17,211</td> <td>9,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,497</td> <td>23,518</td> <td>25,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,823</td> <td>40,730</td> <td>35,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,525百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額を含む)</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,689百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26,326	17,211	9,114	その他	49,497	23,518	25,978	合計	75,823	40,730	35,093	1年以内	11,621百万円	1年超	24,525百万円	合計	36,146百万円	支払リース料	6,689百万円	減価償却費相当額	6,689百万円	1年以内	306百万円	1年超	-百万円	合計	306百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,363</td> <td>19,212</td> <td>7,151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,503</td> <td>26,053</td> <td>24,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,867</td> <td>45,266</td> <td>31,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,386百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額を含む)</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,390百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,390百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26,363	19,212	7,151	その他	50,503	26,053	24,450	合計	76,867	45,266	31,601	1年以内	11,180百万円	1年超	21,205百万円	合計	32,386百万円	支払リース料	6,390百万円	減価償却費相当額	6,390百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,377</td> <td>18,180</td> <td>8,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,761</td> <td>23,139</td> <td>24,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,139</td> <td>41,320</td> <td>32,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,572百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,698百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,871百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,871百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26,377	18,180	8,196	その他	47,761	23,139	24,622	合計	74,139	41,320	32,818	1年以内	11,572百万円	1年超	22,126百万円	合計	33,698百万円	支払リース料	12,871百万円	減価償却費相当額	12,871百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	26,326	17,211	9,114																																																																																			
その他	49,497	23,518	25,978																																																																																			
合計	75,823	40,730	35,093																																																																																			
1年以内	11,621百万円																																																																																					
1年超	24,525百万円																																																																																					
合計	36,146百万円																																																																																					
支払リース料	6,689百万円																																																																																					
減価償却費相当額	6,689百万円																																																																																					
1年以内	306百万円																																																																																					
1年超	-百万円																																																																																					
合計	306百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	26,363	19,212	7,151																																																																																			
その他	50,503	26,053	24,450																																																																																			
合計	76,867	45,266	31,601																																																																																			
1年以内	11,180百万円																																																																																					
1年超	21,205百万円																																																																																					
合計	32,386百万円																																																																																					
支払リース料	6,390百万円																																																																																					
減価償却費相当額	6,390百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	26,377	18,180	8,196																																																																																			
その他	47,761	23,139	24,622																																																																																			
合計	74,139	41,320	32,818																																																																																			
1年以内	11,572百万円																																																																																					
1年超	22,126百万円																																																																																					
合計	33,698百万円																																																																																					
支払リース料	12,871百万円																																																																																					
減価償却費相当額	12,871百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>18,347</td> <td>9,047</td> <td>9,299</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>4,845</td> <td>3,152</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,193</td> <td>12,200</td> <td>10,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	18,347	9,047	9,299	工具・器具 ・備品	4,845	3,152	1,693	合計	23,193	12,200	10,993	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>21,617</td> <td>10,924</td> <td>10,693</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>4,889</td> <td>3,470</td> <td>1,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,507</td> <td>14,394</td> <td>12,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	21,617	10,924	10,693	工具・器具 ・備品	4,889	3,470	1,418	合計	26,507	14,394	12,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>19,221</td> <td>9,862</td> <td>9,358</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td>4,785</td> <td>3,270</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,006</td> <td>13,133</td> <td>10,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	19,221	9,862	9,358	工具・器具 ・備品	4,785	3,270	1,514	合計	24,006	13,133	10,873
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	18,347	9,047	9,299																																															
工具・器具 ・備品	4,845	3,152	1,693																																															
合計	23,193	12,200	10,993																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	21,617	10,924	10,693																																															
工具・器具 ・備品	4,889	3,470	1,418																																															
合計	26,507	14,394	12,112																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬具	19,221	9,862	9,358																																															
工具・器具 ・備品	4,785	3,270	1,514																																															
合計	24,006	13,133	10,873																																															
(注) 上記の合計中間期末残高は中間連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,476百万円 1年超 10,285百万円 合計 14,761百万円 (転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額を含む) (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の中間期末残高の合計額が、営業債権中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 (3) 受取リース料および減価償却費 受取リース料 2,218百万円 減価償却費 1,606百万円	(注) 上記の合計中間期末残高は中間連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,509百万円 1年超 11,539百万円 合計 16,048百万円 (転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額を含む) (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の中間期末残高の合計額が、営業債権中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 (3) 受取リース料および減価償却費 受取リース料 2,312百万円 減価償却費 1,634百万円	(注) 上記の合計期末残高は連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,365百万円 1年超 10,113百万円 合計 14,478百万円 (転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む) (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。 (3) 受取リース料および減価償却費 受取リース料 4,540百万円 減価償却費 3,284百万円																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	325	325	0	316	314	2	318	315	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	58,489	150,685	92,196	71,480	187,909	116,429	66,378	196,973	130,594
(2) 債券									
国債・地方債等	127	139	11	327	331	3	327	333	5
その他	1,581	1,602	21	53	59	6	53	60	7
合計	60,198	152,428	92,229	71,861	188,301	116,439	66,759	197,366	130,606

(注) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理をしておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間決算日(決算期末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

種類	前中間連結 会計期間末 (平成17年 9月30日) (百万円)	種類	当中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日) (百万円)	種類	前連結 会計年度末 (平成18年 3月31日) (百万円)
(その他有価証券)		(その他有価証券)		(その他有価証券)	
非上場株式	11,160	非上場株式	10,959	非上場株式	10,988
匿名組合出資金	2,013	匿名組合出資金	3,560	匿名組合出資金	2,013
優先出資証券	999	優先出資証券	999	優先出資証券	999

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社および当社の連結子会社は、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	当社および当社の連結子会社は、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	当社および当社の連結子会社は、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	907,484	190,937	93,041	99,521	1,290,984		1,290,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,826	5,511	3,870	118,053	155,261	(155,261)	
計	935,310	196,449	96,911	217,575	1,446,245	(155,261)	1,290,984
営業費用	745,652	181,517	68,527	214,623	1,210,320	(155,669)	1,054,650
営業利益	189,658	14,931	28,383	2,951	235,925	(408)	236,334

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	915,642	201,372	96,911	105,982	1,319,908		1,319,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,528	6,974	4,585	127,360	167,448	(167,448)	
計	944,170	208,346	101,496	233,343	1,487,357	(167,448)	1,319,908
営業費用	748,857	192,022	71,968	227,079	1,239,927	(167,825)	1,072,102
営業利益	195,313	16,324	29,527	6,264	247,429	(376)	247,805

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,805,406	383,903	190,466	212,617	2,592,393		2,592,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,380	11,803	7,760	277,434	353,378	(353,378)	
計	1,861,786	395,706	198,226	490,051	2,945,772	(353,378)	2,592,393
営業費用	1,564,057	365,268	144,373	474,533	2,548,232	(351,939)	2,196,293
営業利益	297,728	30,438	53,853	15,518	397,539	(1,439)	396,099

- (注) 1 事業区分の方法
経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- | | |
|---------------------|---|
| 運輸業 | 鉄道事業を中心とした旅客運送事業 |
| 駅スペース活用事業 | 駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業 |
| ショッピング・オフィス事業 | 駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業 |
| その他事業 | 広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	323,403円72銭	364,220円88銭	339,598円80銭
1株当たり中間(当期)純利益	25,122円93銭	30,501円84銭	39,369円65銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため、記 載していません。	潜在株式がないため、記 載していません。	潜在株式がないため、記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	100,398	121,892	157,574
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			242
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	()	()	(242)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	100,398	121,892	157,331
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,996,281	3,996,228	3,996,265

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(社債の発行) 当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。</p> <p>1 東日本旅客鉄道株式会社第40回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成17年10月20日</p> <p>(2) 発行総額 25,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円99銭</p> <p>(4) 利率 年1.04%</p> <p>(5) 償還期限 平成23年12月20日</p> <p>(6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金</p> <p>2 東日本旅客鉄道株式会社第41回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成17年10月20日</p> <p>(2) 発行総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円99銭</p> <p>(4) 利率 年1.56%</p> <p>(5) 償還期限 平成27年9月18日</p> <p>(6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金</p> <p>3 東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成17年10月20日</p> <p>(2) 発行総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円88銭</p> <p>(4) 利率 年2.11%</p> <p>(5) 償還期限 平成37年9月19日</p> <p>(6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金</p>	<p>(社債の発行) 当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。</p> <p>1 東日本旅客鉄道株式会社第46回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成18年10月27日</p> <p>(2) 発行総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円97銭</p> <p>(4) 利率 年1.97%</p> <p>(5) 償還期限 平成28年9月20日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>2 東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成18年10月27日</p> <p>(2) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円93銭</p> <p>(4) 利率 年2.46%</p> <p>(5) 償還期限 平成38年9月18日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>3 第3回ユーロ・ボンド建普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成18年12月8日</p> <p>(2) 発行総額 350百万英ポンド [78,298百万円]</p> <p>(3) 発行価格 額面金額の99.806%</p> <p>(4) 利率 年4.750%</p> <p>(5) 償還期限 平成43年12月8日</p> <p>(6) 担保の有無 無</p> <p>(7) 資金使途 長期債務の償還資金等</p>	<p>(社債の発行) 当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。</p> <p>第2回ユーロ・ボンド建普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成18年6月14日</p> <p>(2) 発行総額 250百万英ポンド [52,550百万円]</p> <p>(3) 発行価格 額面金額の98.865%</p> <p>(4) 利率 年4.875%</p> <p>(5) 償還期限 平成46年6月14日</p> <p>(6) 担保の有無 無</p> <p>(7) 資金使途 長期債務の償還資金等</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 東日本旅客鉄道株式会社第43回 無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成17年12月12日</p> <p>(2) 発行総額 15,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円92銭</p> <p>(4) 利率 年1.86%</p> <p>(5) 償還期限 平成32年12月18日</p> <p>(6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		46,790		57,539		35,603	
2 未収運賃		36,806		41,940		37,342	
3 未収金		99,251		139,757		130,979	
4 分譲土地建物		7,508		6,369		6,905	
5 貯蔵品		17,337		18,579		12,648	
6 繰延税金資産		53,491		50,538		48,377	
7 その他の流動資産	5	57,955		67,744		68,701	
8 貸倒引当金		1,550		1,811		1,609	
流動資産合計			317,590 5.1		380,657 6.0		338,947 5.3
固定資産							
A 鉄道事業固定資産	1,3	4,455,369		4,419,731		4,484,487	
B 関連事業固定資産	1,3	357,163		365,232		368,860	
C 各事業関連固定資産	1,3	321,936		316,234		314,217	
D 建設仮勘定		160,173		197,249		190,555	
E 投資その他の資産							
1 関係会社株式		182,241		179,389		179,686	
2 繰延税金資産		176,862		180,729		172,732	
3 その他の投資等		279,744		319,770		331,964	
4 貸倒引当金		629		599		566	
投資その他の資産合計		638,218		679,289		683,817	
固定資産合計			5,932,861 94.9		5,977,738 94.0		6,041,938 94.7
繰延資産			140 0.0				361 0.0
資産合計	2		6,250,592 100.0		6,358,395 100.0		6,381,247 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				200,000	3.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				96,600			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				96,601	1.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				22,173			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				152			
固定資産圧縮積立金				38,502			
別途積立金				660,000			
繰越利益剰余金				244,855			
利益剰余金合計				965,684	15.2		
4 自己株式				1,873	0.0		
株主資本合計				1,260,411	19.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				66,473	1.1		
評価・換算差額等合計				66,473	1.1		
純資産合計				1,326,885	20.9		
負債純資産合計				6,358,395	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業							
1 営業収益		930,013	96.8	939,466	96.5	1,852,602	96.8
2 営業費		731,139	76.1	735,295	75.5	1,535,514	80.2
営業利益		198,873	20.7	204,171	21.0	317,087	16.6
関連事業							
1 営業収益		30,181	3.2	33,591	3.5	62,361	3.2
2 営業費		17,133	1.8	20,275	2.1	36,997	1.9
営業利益		13,048	1.4	13,315	1.4	25,364	1.3
全事業営業利益		211,921	22.1	217,487	22.4	342,452	17.9
営業外収益	2	5,669	0.6	18,447	1.9	19,907	1.0
営業外費用	3	73,331	7.7	67,646	7.0	141,608	7.4
経常利益		144,259	15.0	168,288	17.3	220,751	11.5
特別利益	4	15,436	1.6	28,781	3.0	79,111	4.2
特別損失	5	11,576	1.2	19,311	2.0	78,474	4.1
税引前中間(当期)純利益		148,119	15.4	177,758	18.3	221,388	11.6
法人税、住民税及び 事業税		68,082		77,282		104,857	
法人税等調整額		8,705	6.2	4,935	7.5	14,042	4.8
中間(当期)純利益		88,742	9.2	105,411	10.8	130,573	6.8
前期繰越利益		120,210				120,210	
自己株式処分差損		0					
中間配当額						15,988	
吸収分割による未処分 利益受入額						1,989	
中間(当期)未処分利益		208,952				236,785	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間960,194百万円、当中間会計期間973,058百万円、前事業年度1,914,963百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

金額(百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	0	96,600	22,173	611	36,933	580,000	236,785	876,503	1,857	1,171,246
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩(注)						458			458			
固定資産圧縮積立金の積立(注)							3,847		3,847			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							2,278		2,278			
別途積立金の積立(注)								80,000	80,000			
剰余金の配当(注)									15,987	15,987		15,987
役員賞与(注)									242	242		242
中間純利益									105,411	105,411		105,411
自己株式の取得											17	17
自己株式の処分			0	0							1	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計			0	0		458	1,569	80,000	8,070	89,180	16	89,165
平成18年9月30日残高	200,000	96,600	1	96,601	22,173	152	38,502	660,000	244,855	965,684	1,873	1,260,411

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	74,155	1,245,402
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩(注)		
固定資産圧縮積立金の積立(注)		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		
別途積立金の積立(注)		
剰余金の配当(注)		15,987
役員賞与(注)		242
中間純利益		105,411
自己株式の取得		17
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,682	7,682
中間会計期間中の変動額合計	7,682	81,483
平成18年9月30日残高	66,473	1,326,885

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、特別償却準備金の取崩のうち305百万円、固定資産圧縮積立金の取崩のうち1,522百万円は利益処分項目であり、それぞれの差額については当中間会計期間における取崩によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当中間会計期間末において発生していると思われる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当中間会計期間末の未処理額は217,476百万円であります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当中間会計期間末において発生していると思われる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当中間会計期間末の未処理額は169,148百万円であります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 石綿障害予防規則に基づき、除去等の対策が必要な石綿を含有する吹付け材の使用が判明した建物等について、対策に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(7) サンクスポイント引当金 ビューカードの会員に付与したサンクスポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、前中間会計期間において中間貸借対照表の「その他の流動負債」に含めて表示しておりましたサンクスポイント引当金(前中間会計期間1,681百万円)は、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末において発生していると思われる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当期末の未処理額は193,312百万円であります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 災害損失引当金 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 石綿障害予防規則に基づき、除去等の対策が必要な石綿を含有する吹付け材の使用が判明した建物等について、対策に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(7) サンクスポイント引当金 ビューカードの会員に付与したサンクスポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理および金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップを行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が行うリスクヘッジ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象との対応関係の継続について、半期毎に確認しております。</p> <p>6 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。 損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理および金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップを行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が行うリスクヘッジ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象との対応関係の継続について、半期毎に確認しております。</p> <p>6 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。 損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理および金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップを行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が行うリスクヘッジ取引は、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象との対応関係の継続について、半期毎に確認しております。</p> <p>6 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。 損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>なお、当中間会計期間において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は9,218百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は8,811百万円であります。</p> <p>7 税金費用の計算方法 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金および特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>なお、当中間会計期間において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は11,846百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は10,701百万円であります。</p> <p>7</p> <p>8 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は36,827百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は34,375百万円であります。</p> <p>7</p> <p>8 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))および貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,326,885百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>	1

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																													
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,052,200百万円</p> <p>2 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債560,000百万円の一般担保に供しております。 なお、4偶発債務に記載の社債の原債務160,568百万円についても、総財産を一般担保に供しております。</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 571,788百万円 固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 204,165百万円</p> <p>4 偶発債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,225,438百万円</p> <p>2 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債560,000百万円の一般担保に供しております。 なお、4偶発債務に記載の社債の原債務164,312百万円についても、総財産を一般担保に供しております。</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 601,151百万円 固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 216,604百万円</p> <p>4 偶発債務</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,136,715百万円</p> <p>2 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債560,000百万円の一般担保に供しております。 なお、4偶発債務に記載の社債の原債務163,976百万円についても、総財産を一般担保に供しております。</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 592,728百万円 固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 213,342百万円</p> <p>4 偶発債務</p>																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債の債務履行引受契約に係る原債務</td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債</td> <td>27.2.25</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>第2回ユーロ・ドル建普通社債</td> <td>18.10.11</td> <td>90,568 (800百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>160,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、第2回ユーロ・ドル建普通社債に係る原債務は、中間会計期間末の為替相場により円換算しております。</p>	区分	償還期限	金額 (百万円)	社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	第2回ユーロ・ドル建普通社債	18.10.11	90,568 (800百万米ドル)	合計		160,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債の債務履行引受契約に係る原債務</td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債</td> <td>27.2.25</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>第2回ユーロ・ドル建普通社債</td> <td>18.10.11</td> <td>94,312 (800百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>164,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、第2回ユーロ・ドル建普通社債に係る原債務は、中間会計期間末の為替相場により円換算しております。</p>	区分	償還期限	金額 (百万円)	社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	第2回ユーロ・ドル建普通社債	18.10.11	94,312 (800百万米ドル)	合計		164,312	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債の債務履行引受契約に係る原債務</td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債</td> <td>27.2.25</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>第2回ユーロ・ドル建普通社債</td> <td>18.10.11</td> <td>93,976 (800百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>163,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、第2回ユーロ・ドル建普通社債に係る原債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	区分	償還期限	金額 (百万円)	社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	第2回ユーロ・ドル建普通社債	18.10.11	93,976 (800百万米ドル)	合計		163,976
区分	償還期限	金額 (百万円)																																													
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日																																														
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000																																													
第2回ユーロ・ドル建普通社債	18.10.11	90,568 (800百万米ドル)																																													
合計		160,568																																													
区分	償還期限	金額 (百万円)																																													
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日																																														
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000																																													
第2回ユーロ・ドル建普通社債	18.10.11	94,312 (800百万米ドル)																																													
合計		164,312																																													
区分	償還期限	金額 (百万円)																																													
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日																																														
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000																																													
第2回ユーロ・ドル建普通社債	18.10.11	93,976 (800百万米ドル)																																													
合計		163,976																																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 その他の流動資産には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。</p> <p>極度額 191,858百万円 貸出実行残高 15,229百万円 差引額 176,628百万円</p> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p> <p>6 消費税等に係る表示 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他の流動資産には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。</p> <p>極度額 240,310百万円 貸出実行残高 16,322百万円 差引額 223,987百万円</p> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p> <p>6 消費税等に係る表示 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他の流動資産には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。</p> <p>極度額 211,100百万円 貸出実行残高 15,649百万円 差引額 195,450百万円</p> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p> <p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 116,533百万円 無形固定資産 1,501百万円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 620百万円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 56,417百万円 社債利息 12,741百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>工事負担金等 受入額 10,309百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>工事負担金等 圧縮損 9,902百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 117,099百万円 無形固定資産 1,632百万円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 785百万円 匿名組合投資 利益 12,295百万円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 52,477百万円 社債利息 13,590百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>工事負担金等 受入額 15,339百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>工事負担金等 圧縮損 14,194百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 240,757百万円 無形固定資産 3,199百万円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,209百万円 損保・生保受取 保険金等 8,257百万円 匿名組合投資 利益 5,665百万円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 110,713百万円 社債利息 25,063百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産 売却益 23,163百万円 工事負担金等 受入額 53,990百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>工事負担金等 圧縮損 46,031百万円 環境対策費 13,884百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,001.07	20.80	2.80	3,019.07
合計	3,001.07	20.80	2.80	3,019.07

- (注) 1 普通株式の株式数の増加20.80株は、端株の買取りによる増加であります。
2 普通株式の株式数の減少2.80株は、端株の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="118 517 485 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>108,205</td> <td>64,803</td> <td>43,402</td> </tr> <tr> <td>関連事業固定資産</td> <td>865</td> <td>436</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>1,316</td> <td>654</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,387</td> <td>65,894</td> <td>44,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="118 1048 485 1149"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,492百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="118 1429 485 1491"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,869百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,869百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="118 1697 485 1800"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	108,205	64,803	43,402	関連事業固定資産	865	436	429	各事業関連固定資産	1,316	654	661	合計	110,387	65,894	44,492	1年以内	15,323百万円	1年超	29,169百万円	合計	44,492百万円	支払リース料	8,869百万円	減価償却費相当額	8,869百万円	1年以内	306百万円	1年超	-百万円	合計	306百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="541 517 908 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>105,631</td> <td>60,106</td> <td>45,525</td> </tr> <tr> <td>関連事業固定資産</td> <td>868</td> <td>571</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>962</td> <td>396</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,462</td> <td>61,073</td> <td>46,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="541 1048 908 1149"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,388百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="541 1429 908 1491"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,422百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	105,631	60,106	45,525	関連事業固定資産	868	571	297	各事業関連固定資産	962	396	565	合計	107,462	61,073	46,388	1年以内	14,122百万円	1年超	32,266百万円	合計	46,388百万円	支払リース料	8,422百万円	減価償却費相当額	8,422百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="960 517 1327 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>109,571</td> <td>66,558</td> <td>43,012</td> </tr> <tr> <td>関連事業固定資産</td> <td>862</td> <td>510</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>907</td> <td>339</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,341</td> <td>67,408</td> <td>43,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="960 1048 1327 1149"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,663百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,269百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,932百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="960 1429 1327 1491"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,263百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	109,571	66,558	43,012	関連事業固定資産	862	510	352	各事業関連固定資産	907	339	567	合計	111,341	67,408	43,932	1年以内	14,663百万円	1年超	29,269百万円	合計	43,932百万円	支払リース料	17,263百万円	減価償却費相当額	17,263百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
鉄道事業固定資産	108,205	64,803	43,402																																																																																															
関連事業固定資産	865	436	429																																																																																															
各事業関連固定資産	1,316	654	661																																																																																															
合計	110,387	65,894	44,492																																																																																															
1年以内	15,323百万円																																																																																																	
1年超	29,169百万円																																																																																																	
合計	44,492百万円																																																																																																	
支払リース料	8,869百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,869百万円																																																																																																	
1年以内	306百万円																																																																																																	
1年超	-百万円																																																																																																	
合計	306百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
鉄道事業固定資産	105,631	60,106	45,525																																																																																															
関連事業固定資産	868	571	297																																																																																															
各事業関連固定資産	962	396	565																																																																																															
合計	107,462	61,073	46,388																																																																																															
1年以内	14,122百万円																																																																																																	
1年超	32,266百万円																																																																																																	
合計	46,388百万円																																																																																																	
支払リース料	8,422百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,422百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
鉄道事業固定資産	109,571	66,558	43,012																																																																																															
関連事業固定資産	862	510	352																																																																																															
各事業関連固定資産	907	339	567																																																																																															
合計	111,341	67,408	43,932																																																																																															
1年以内	14,663百万円																																																																																																	
1年超	29,269百万円																																																																																																	
合計	43,932百万円																																																																																																	
支払リース料	17,263百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	17,263百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式									
関連会社株式	3,074	4,626	1,552	3,074	5,120	2,046	3,074	5,141	2,067
合計	3,074	4,626	1,552	3,074	5,120	2,046	3,074	5,141	2,067

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(社債の発行) 当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。</p> <p>1 東日本旅客鉄道株式会社第40回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成17年10月20日</p> <p>(2) 発行総額 25,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円99銭</p> <p>(4) 利率 年1.04%</p> <p>(5) 償還期限 平成23年12月20日</p> <p>(6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金</p> <p>2 東日本旅客鉄道株式会社第41回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成17年10月20日</p> <p>(2) 発行総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円99銭</p> <p>(4) 利率 年1.56%</p> <p>(5) 償還期限 平成27年 9月18日</p> <p>(6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金</p> <p>3 東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成17年10月20日</p> <p>(2) 発行総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円88銭</p> <p>(4) 利率 年2.11%</p> <p>(5) 償還期限 平成37年 9月19日</p> <p>(6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金</p>	<p>(社債の発行) 当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。</p> <p>1 東日本旅客鉄道株式会社第46回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成18年10月27日</p> <p>(2) 発行総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円97銭</p> <p>(4) 利率 年1.97%</p> <p>(5) 償還期限 平成28年 9月20日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>2 東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成18年10月27日</p> <p>(2) 発行総額 10,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき99円93銭</p> <p>(4) 利率 年2.46%</p> <p>(5) 償還期限 平成38年 9月18日</p> <p>(6) 資金使途 長期債務の償還資金等</p> <p>3 第3回ユーロ・ボンド建普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成18年12月 8日</p> <p>(2) 発行総額 350百万英ポンド [78,298百万円]</p> <p>(3) 発行価格 額面金額の99.806%</p> <p>(4) 利率 年4.750%</p> <p>(5) 償還期限 平成43年12月 8日</p> <p>(6) 担保の有無 無</p> <p>(7) 資金使途 長期債務の償還資金等</p>	<p>(社債の発行) 当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。</p> <p>第2回ユーロ・ボンド建普通社債</p> <p>(1) 発行年月日 平成18年 6月14日</p> <p>(2) 発行総額 250百万英ポンド [52,550百万円]</p> <p>(3) 発行価格 額面金額の98.865%</p> <p>(4) 利率 年4.875%</p> <p>(5) 償還期限 平成46年 6月14日</p> <p>(6) 担保の有無 無</p> <p>(7) 資金使途 長期債務の償還資金等</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 東日本旅客鉄道株式会社第43回 無担保普通社債 (1) 発行年月日 平成17年12月12日 (2) 発行総額 15,000百万円 (3) 発行価格 額面100円につき99円92銭 (4) 利率 年1.86% (5) 償還期限 平成32年12月18日 (6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施 設購入長期未払金返済資金		

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、第20期(平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

a 中間配当による配当金の総額	17,986百万円
b 1株当たりの金額	4,500円
c 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成18年12月 1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第19期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類
およびその添付書類 | | | 平成18年7月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類
およびその添付書類 | | | 平成18年10月18日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

東日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敏夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敏夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は第46回無担保普通社債、第47回無担保普通社債及び第3回ユーロ・ポンド建普通社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

東日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敏夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

東日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敏夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は第46回無担保普通社債、第47回無担保普通社債及び第3回ユーロ・ポンド建普通社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。